

事業コード	0060201	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田の水産業モデル創出支援事業	施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班	(tel)	1885	担当課長名	工藤 輝喜	担当者名	三浦 信昭

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 水産資源の低迷や燃油価格の高騰など、漁家経営を取り巻く環境は厳しく、また、本県水産物の産地価格は消費地市場の影響を受けるため不安定であることから、漁業者の所得向上のため魚価の安定化が求められていた。 一方、地物の消費拡大推進や鮮度を重視する流通・小売業者等が増加しており、地魚に対する需要は高まっていることから、生産者とのマッチングをサポートする必要があった。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 水産資源の減少が進むとともに、環境の変化により魚種構成が変化してきているほか、資源保護の観点からクロマグロの漁獲制限などが設けられるなど、漁業者の経営環境は一層厳しくなっている。 また、国民の魚離れなどにより魚価の低迷は続いており、それを打開するためにブランド種が乱立するなど、地域間競争が激化している。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 04月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 漁業所得の向上を図るためには、魚価の高値安定が必要と認識され、地魚の高付加価値化に対する取組への期待が高まった。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 地魚高付加価値化の取組により価格が向上し、漁業者所得の増大を図る。また、漁業や水産物を核とする観光振興が進むことによる漁村の活性化を目指す。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 漁業者、漁業協同組合、食品事業者、県等 事業の対象者・団体 漁業者、漁業協同組合、食品事業者、流通・販売業者、消費者 達成のための手段 産地が一体となって取り組む、活け締めによるブランド化や地魚加工品開発等による高付加価値化を支援するとともに、ハタハタを始めとする加工品の販促活動を実施するほか、専任の水産物コーディネーターを配置し、これらの取組が着実に遂行されるよう総合的にサポートする。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>01 産地が一体となって取り組む、生産・販売体制の構築、県産水産物の高付加価値化・ブランド化や地魚加工品の開発を支援することにより、水産物のモデル産地を創出した。 02 県産水産物の認知度向上を図るため、水産物の販促活動を実施した。 03 水産物コーディネーターを設置し、産地による水産物高付加価値化への取組支援や実需者ニーズの把握、地魚加工品の販路開拓について総合的にサポートした。 04 本県で水揚げされる魚類の身質向上と安定出荷を図るために、養殖用いけすを使った蓄養殖について現地検証を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">事業費等</th> <th colspan="2">単位(千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> <tr> <td colspan="2">01 水産業モデル産地支援事業</td> <td>8,200</td> <td>7,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2">02 秋田の水産物流通販売対策事業</td> <td>2,140</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td colspan="2">03 水産物コーディネート事業</td> <td>14,881</td> <td>13,545</td> </tr> <tr> <td colspan="2">04 秋田版もうかる蓄養殖モデル確立事業</td> <td>3,180</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計</td> <td>28,401</td> <td>25,728</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国 庫 補 助 金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>38</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>28,363</td> <td>25,695</td> </tr> </table>	事業費等		単位(千円)		内 訳		当初計画事業費	最終事業費	01 水産業モデル産地支援事業		8,200	7,528	02 秋田の水産物流通販売対策事業		2,140	1,734	03 水産物コーディネート事業		14,881	13,545	04 秋田版もうかる蓄養殖モデル確立事業		3,180	2,922			0	0	事業費計		28,401	25,728	財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	0	県 債	0	0	そ の 他	38	33	一 般 財 源	28,363	25,695
事業費等		単位(千円)																																												
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																											
01 水産業モデル産地支援事業		8,200	7,528																																											
02 秋田の水産物流通販売対策事業		2,140	1,734																																											
03 水産物コーディネート事業		14,881	13,545																																											
04 秋田版もうかる蓄養殖モデル確立事業		3,180	2,922																																											
		0	0																																											
事業費計		28,401	25,728																																											
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	0																																											
	県 債	0	0																																											
	そ の 他	38	33																																											
	一 般 財 源	28,363	25,695																																											

当初計画及び最終の事業費比較	最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.91)
----------------	---------------------------

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 県民の地魚への興味・関心が高まっていることから、PR映像や冊子を用いて、これまで以上に周知活動を行い、認知度向上を図るほか、県内小売店や飲食店での県産魚介類の取扱いを支援し、取扱店舗等の情報発信を行うなど、県内流通の増加を進めることとした。
 また、生産者や流通・加工業者の意欲も向上していることから、引き続き、水産物コーディネーターによる販売者や県内加工業者等のニーズ把握・業者間のマッチングなどを行うほか、魚価向上が課題となっている漁獲物（ブリ等）について、養殖用いけすによる飼育を行い、身質向上と安定出荷を図るための実証試験を実施していくこととした。

8. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標名	産地による水産物高付加価値化等への取組								指標の種類
指標式	産地による水産物高付加価値化等への取組件数（累計）								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a				3	6	9	12	12	
実績b				3	7	9	10	10	
b / a				100%	116.7%	100%	83.3%	83.3%	
データ等の出典	各年度事業実績報告書								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a									0
実績b									0
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】	A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
	地魚の消費が増加し目標に近づいたことで、補助金を用いて支援すべき取組が減少した。	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【事業終了後の効果 / 最終事業費】 / 【当初計画時の効果 / 当初計画事業費】 = 0.92 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果
	地魚の消費が増加し目標に近づいたことで、補助金を用いて支援すべき取組が減少した。	A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）	事業期間中に10件の取組を支援しており、事業計画どおり順調に進んでいる。今後も、これまでに支援してきた高付加価値化や未利用魚の活用を加速させるため、引き続き販路開拓等をサポートしていく必要がある。
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次		2次	評価結果		
				1次	2次		1次	2次	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2	2	A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)			
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1						
		c 住民満足度等を把握していない	0						
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1	1				
		b a、c 以外の場合	1						
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0						
計			4	3		B			
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1	1	A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)			
		b a、c 以外の場合	1						
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0						
	計			2	1			B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		